



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長 (氏名) 龍里 宗一
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,618	5.8	23		23		24	
29年3月期第1四半期	1,719	2.8	11		17		20	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 33百万円 (%) 29年3月期第1四半期 45百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.53	
29年3月期第1四半期	2.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	4,993	1,379	27.6	197.81
29年3月期	6,043	1,434	23.7	205.67

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,379百万円 29年3月期 1,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				3.00	3.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	0.2	20		25		30		4.30
通期	8,450	0.7	110	42.9	100	47.1	55	44.7	78.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	7,000,000 株	29年3月期	7,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	25,508 株	29年3月期	25,508 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	6,974,492 株	29年3月期1Q	6,975,092 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数を1,000株から100株に変更する旨について承認可決されました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 3円00銭
(2) 平成30年3月期の通期連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 7円89銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続くなかで、個人消費も緩やかに持ち直し、企業の業況判断も改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。海外経済においても回復基調にあるものの、アメリカの金融政策正常化、地政学的リスク、政策に関する不確実性などの影響により、留意が必要な事象は数多くあると思われまます。

このような市場環境のもと、当社グループは、得意とする語学教材、雑貨・文具、音楽CD等をその専門商社として積極的に市場へ投入するべく、国内外における出版各社、主要メーカー、及び流通業者との多様な協業を最優先事項とし、企業活動に邁進して参りました。

出版物・雑貨等の輸出事業では、商材に恵まれCD輸出が好調であったことに加え、雑貨類の輸出も堅調を維持したことから増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストの販売は堅調に推移したものの、国内音楽マーケットの厳しさが一段と増す中でCD販売が不調に終わり、減収となりましたが、その営業施策により原価率の改善が進みました。

為替の状況は比較的安定していることから、大きな為替差損を計上した前年度との比較では、営業外損益における為替の影響は軽微にとどまりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高16億1千8百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失2千3百万円（前年同四半期の営業損失1千1百万円）、経常損失2千3百万円（前年同四半期の経常損失1千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千4百万円（前年同四半期の四半期純損失2千万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

売上面では、大学図書館向けマーケットにおいて大学予算削減、及び雑誌の休廃刊による定期購読誌減少の影響を受け苦戦したものの、CD輸出において大型新譜の発売に恵まれたことに加え、顧客ニーズへ適切に対応した、きめの細かい営業施策の効果もあり、好調な結果となりました。文具・雑貨類につきましても、海外各地の大型展示会に出展もしくは参加することで新材の販促、新規取引先の拡大に注力した結果、アジア地区を中心に堅調な業績が維持され、増収となりました。

利益面では、原価率の若干の悪化に加え、システム関連費用の上昇により営業費用が増加したものの、増収の効果が大きく、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は3億4千6百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比81.0%増）となりました。

(洋書事業)

大手英語テキスト出版社、及び顧客拡大により、大学の採用品（教科書）の出荷は堅調に推移しました。英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大を続け、東南アジアからの留学生の増加による日本語テキスト類の販売も順調に推移しているものの、春季採用品の出荷が堅調に推移した反動に因る返品増加、低調な輸入雑誌類が影響し、減収となりました。

利益面では、営業施策により若干原価率が改善したものの、営業力強化を目的に人材の強化を図った結果、人件費が増加し、営業損失はわずかながら増加しました。

その結果、当部門の売上高は4億5千1百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業損失は1千9百万円（前年同四半期の営業損失1千8百万円）となりました。

(メディア事業)

ブルートゥースの本格的な普及により音響ヘッドフォンの販売は好調に推移するなど、デジタル関連商材の売上が伸長しているものの、主力商材である輸入CDに関して、国内音楽市場の冷え込みが増す中で、売上を牽引してきたK-POPの不調により、高利益率であるジャズ、ポップス、クラシックを中心とした自社オリジナルシリーズのみでは、売上を補てんするには至らず、減収となりました。

利益面では、営業施策により原価率が改善したことに加え、マーケット状況に合わせた組織のダウンサイジング化が営業費用の圧縮に寄与し、営業利益は大きく増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は6億4千万円（前年同四半期比15.7%減）、営業利益は1千4百万円（前年同四半期比79.1%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、テナント1社の退出の影響を受け、営業利益が減少いたしました。テナントの募集は継続中であります。

その結果、当部門の売上高は1千4百万円（前年同四半期比27.0%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比43.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千万円減少し、49億9千3百万円となりました。

これは主に流動資産で前渡金が9千2百万円、受取手形及び売掛金が10億3千1百万円減少したことが要因です。年間購読雑誌の仕入により前渡金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億9千5百万円減少し、36億1千3百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が12億1千9百万円減少し、借入金が3億9千7百万円増加したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、借入金の増加は、今後の資金計画の検討により運転資金の安定化を図る目的で調達したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は13億7千9百万円となり前連結会計年度末に比べ5千4百万円減少しております。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2千4百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は27.6%(前連結会計年度末は23.7%)となり、3.9ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、ほぼ計画通りに推移しておりますので平成29年5月15日発表の第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,675	568,387
受取手形及び売掛金	2,535,464	1,503,625
商品及び製品	1,460,374	1,467,885
原材料及び貯蔵品	474	179
前渡金	364,554	272,232
繰延税金資産	33,825	34,185
その他	80,799	64,761
貸倒引当金	△1,801	△1,140
流動資産合計	4,956,367	3,910,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,473	126,258
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	25,835	23,171
その他(純額)	11,501	10,819
有形固定資産合計	828,711	828,149
無形固定資産		
のれん	7,346	6,793
その他	53,801	50,168
無形固定資産合計	61,148	56,961
投資その他の資産		
投資有価証券	119,072	118,221
長期貸付金	1,437	1,437
繰延税金資産	47,357	47,433
その他	37,051	38,767
貸倒引当金	△7,838	△7,808
投資その他の資産合計	197,081	198,050
固定資産合計	1,086,940	1,083,162
資産合計	6,043,308	4,993,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,794	1,001,567
短期借入金	870,980	1,300,980
リース債務	10,296	9,095
未払法人税等	8,667	6,552
前受金	543,205	434,824
賞与引当金	21,246	5,392
返品調整引当金	44,532	18,612
その他	215,692	195,491
流動負債合計	3,935,415	2,972,516
固定負債		
長期借入金	263,153	230,897
リース債務	16,279	14,529
退職給付に係る負債	165,196	166,566
繰延税金負債	2,795	2,692
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,037	38,424
固定負債合計	673,460	641,108
負債合計	4,608,876	3,613,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	407,416	361,846
自己株式	△6,080	△6,080
株主資本合計	1,027,125	981,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,303	6,622
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△16,495	△25,513
退職給付に係る調整累計額	△9,476	△8,987
その他の包括利益累計額合計	407,306	398,096
純資産合計	1,434,432	1,379,652
負債純資産合計	6,043,308	4,993,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,719,258	1,618,763
売上原価	1,406,825	1,321,695
売上総利益	312,432	297,067
返品調整引当金戻入額	30,206	32,200
返品調整引当金繰入額	7,478	6,280
差引売上総利益	335,160	322,987
販売費及び一般管理費	347,088	346,243
営業損失(△)	△11,928	△23,256
営業外収益		
受取配当金	1,936	1,937
貸倒引当金戻入額	2,155	690
その他	848	1,029
営業外収益合計	4,940	3,657
営業外費用		
支払利息	2,027	1,623
為替差損	7,840	1,271
その他	257	507
営業外費用合計	10,126	3,402
経常損失(△)	△17,114	△23,000
特別損失		
固定資産除却損	—	1,603
特別損失合計	—	1,603
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,114	△24,603
法人税等	3,028	42
四半期純損失(△)	△20,142	△24,646
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,142	△24,646

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△20,142	△24,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,292	△680
為替換算調整勘定	△24,455	△9,017
退職給付に係る調整額	896	488
その他の包括利益合計	△25,851	△9,210
四半期包括利益	△45,993	△33,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,993	△33,856
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	314,600	466,136	760,001	19,854	1,560,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,822	—	—	—	133,822
計	448,423	466,136	760,001	19,854	1,694,416
セグメント利益又は損失(△)	2,392	△18,338	8,141	11,057	3,252

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	158,664	1,719,258	—	1,719,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	133,851	△133,851	—
計	158,693	1,853,109	△133,851	1,719,258
セグメント利益又は損失(△)	△4,444	△1,191	△10,736	△11,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△10,736千円はセグメント間取引消去9,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,163千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	346,224	451,376	640,703	14,490	1,452,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,525	—	—	—	126,525
計	472,749	451,376	640,703	14,490	1,579,320
セグメント利益又は損失(△)	4,331	△19,638	14,583	6,305	5,582

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	165,968	1,618,763	—	1,618,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	126,596	△126,596	—
計	166,040	1,745,360	△126,596	1,618,763
セグメント利益又は損失(△)	△6,876	△1,293	△21,962	△23,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△21,962千円はセグメント間取引消去△1,676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。